

加齢性難聴に対する補聴

— 医療と福祉の現状 —

大阪府済生会中津病院 耳鼻咽喉科・頭頸部外科

東川 雅彦

1. はじめに

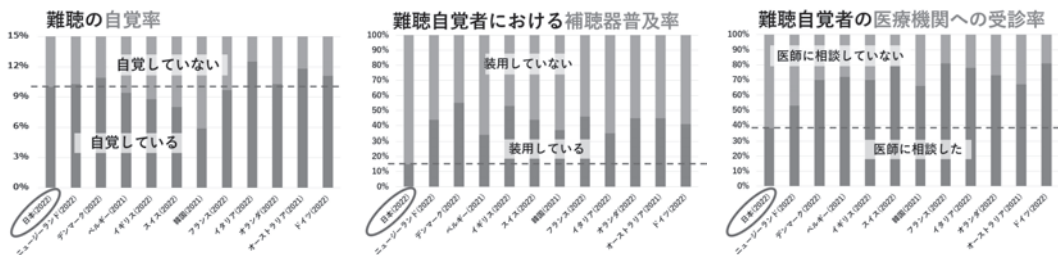
すでに突入した高齢社会の中で、健康寿命の延伸が課題となつています。耳鼻咽喉科領域で取り組むべきことの一つは高齢者の難聴対策です。難聴の放置と認知症発症リスクが関連するとした報告が相次ぎ、またフレイルサイクルの中でも難聴は種々の悪影響につながることも知られるようになりました。難聴対策の有効な手段の一つは、補聴器を活用することです。積極的な介入が健康寿命維持のみならず認知症、フレイル予防に有効とされています。

ところが日本では、補聴器の装用率が先進的な欧州と比べてかなり低いままです。要因はいくつかありますが、その一つとして医師（耳鼻咽喉科医師以外の一般医を含む）の難聴に対する意識が低いことが挙げられています。ある市場調査で、医師

は診療の場で患者の聞き取りが怪しくてもまあいいだろうとスルーしたり、相談を受けなくてもある程度聞こえているので様子見としたりして補聴の機会を奪っている、という分析がなされています（図1）。この解釈はともかく、私たち医療者は難聴に対する意識を変えていく必要は強く感じます。

本稿では、かかりつけ医等として一線で活躍されている北区の医師会の先生方を意識し、2024年1月の北区学術講演会で話した「加齢性難聴における医療と福祉の現状」を整理し、2025年4月から始まった大阪市の難聴

— 本邦、諸外国における補聴器の市場調査より —



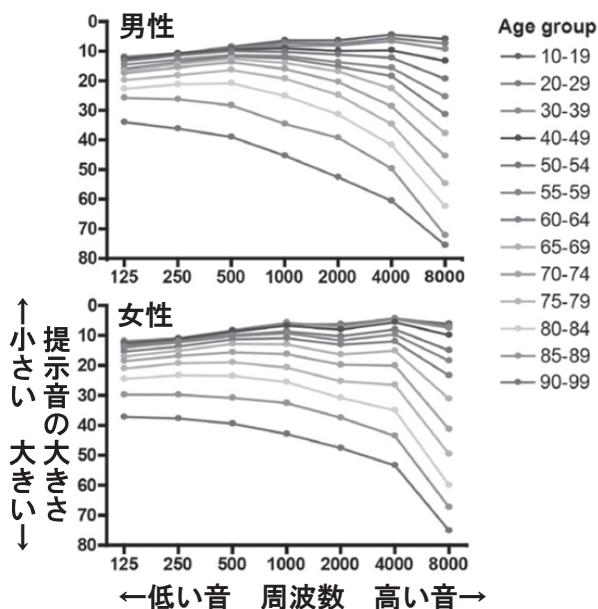
Euro Trak2021-22, JapanTrak2022, KoreaTrak2021, AustraliaTrak2021を改変

図1. 難聴自覚者の意識と行動

高齢者補聴器購入費助成事業の概要にも触れつつお伝えしたいと思います。

2. 加齢性難聴の特徴と対策

聴力は加齢とともに少しずつ、両耳とも低下します。特に高音域が先に悪くなります(図2)。個人差は大きいですが、55歳頃から難聴を自覚し始め、70歳で約半数が何らかの聴力低下の症状を呈します。国内には概ね1500万人程度の難聴者がいるとされています。



Wasano K, et al.

(Lancet Reg Health West Pac 2021)を改変

図2. 聴力パターンの年齢変化

実際の症状としては、「声は聞こえるが内容が分からない」のような言語理解の低下が特徴的です。「電子音が聞こえない」「周囲の雑音があると聞き取りにくい」「早口で話されるとついていけない」なども加齢性の特徴です。これらの原因は、内耳の蝸牛内の有毛細胞の障害が主ですが、内耳以降の神経機能全般の衰えなども複雑に絡むので、多彩な症状がみられることとなります。

加齢性難聴と思われる方に対しては、ゆっくりと大きめの声で話しかけてみてください。多少は伝わりやすくなります。しかし強弱のつけ方を間違えると、逆に不快に感じられてしまいます。「適度」な速度と大きさを、常に意識して話しかけてください、ということになります。が、実際にこれを長く続けるのはとうてい無理です。というわけで一般的に軽度から高度まで、ほとんどの場合はまず補聴器を試すことが推奨されています。

3. 補聴器について

補聴器は、単に音を取り入れて大きくしている機器ではなく、音の高さや強さの成分を装用している人の聞こえに合わせて瞬時に処理、調整して出力する機器です。目的とする音を聞こえやすくするだけでなく、雑音を抑制する機能、強音を制御する機能などが多数組み込まれています。ハウリングもしなく

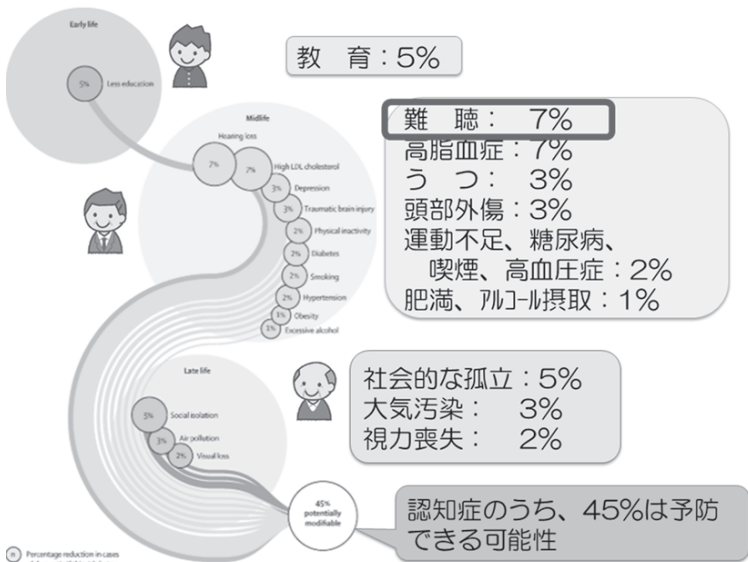
なっています。できるだけ自然な音にして聴かせるために、電氣的に単にオンオフではなく、タイミングを調整したり、グラデーションをつける調整を加えたりする高性能のアンプが組み込まれています。充電式の機種は非常に便利です(図3)。JIS規格や特許なども大量に詰め込まれています。もちろん近年AIも組み込まれている機種もあります。これが、補聴器が基本的な機能が備わった標準的なもので10数万円、高いもので50万円以上する大きな理由となります。市場規模は年間60万台程度、寿命は一般的に5年程度とされています。

補聴器の機能の進化とともに、適応も変わってきました。以前は中等度の難聴以上、いかにも聞こえが悪そうな方が適応とされていましたが、軽度の難聴で仕事上などでの特定の場面で聞き取りが悪いと感じる場合でも、それに応えうる機能を備えた補聴器が登



図3. 補聴器の内部構造

場してきたことで適応の幅が広がっています。認知症の約45%は予防でき、そのうち中年期の難聴対策が7%とした報告がラセンセットに出されました(図4)。いわゆる働き盛りに感じる難聴を放置することが、将来の認知症発症のリスクを高めてしまう可能性を示しています。この報告が後押しとなって、近年軽度・中等度難聴の補聴器活用が特に注目されています。



Livingston G, et al.(Lancet 2024)を改変

図4. 認知症発症予防に関連する因子

補聴器は管理医療機器（クラスⅡ）に分類される、人体に与えるリスクは比較的低い医療機器です。機器としての性能、安全性などは各種基準、規格などで厳しくチェックされ、届出をした営業所を通して販売されます。ところが、販売後の管理については特に定めはなく、ほぼ販売者に任されています。このことが、補聴器が消費者に渡ってから引き起こす数々の問題の原因の一つとされています。国民生活センターからの報告でも、高齢者が十分な説明を受けずに契約した例や、調整や修理の不備に関する苦情も少なくありません。「国民生活センター」、「補聴器についての苦情」で検索すると、多くの事例が確認できます。

4. 学会、関連する業界の取組み

日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会（以下、日耳鼻）では、補聴器が管理医療機器クラスⅡに指定されたのを契機として、2005年に「補聴器販売に関する基本方針」を策定し、日本補聴器工業会、日本補聴器販売店協会と協同して、補聴器使用の安全性確保、適正販売の指導、広告規制の遵守を求める活動を開始しました。実際の活動の核となるのが、医療者側の「補聴器相談医」、販売側の「認定補聴器技能者」ならびに「認定補聴器専門店」であり、前者は日耳鼻、後者は公益財団法人のテクノエイド協会がそれぞれ委嘱・認定する制度を整えました。

補聴器相談医は、補聴器医療に積極的に関与する耳鼻咽喉科

専門医であり、日耳鼻が定める研修を修了した医師に委嘱されます。2025年現在、全国で約5400人が委嘱されています。補聴器相談医は難聴者が適切な補聴器を選び活用できるよう、関連する職種と連携します。医療費控除の証明書発行や購入費助成の意見書作成にかかわる（一部の自治体）など、制度上も重要な役割を担っています。ただし一般には周知しているとはいえず、安心して補聴器相談医に相談してもらえない環境整備を、現在も学会を挙げて取り組んでいます（図5）。

テクノエイド協会がおこなう認定補聴器技能者の認定制度の設立には、日耳鼻のほか、前述の日本補聴器工業会、日本補聴器販売店協会も深くかかわりました。4年間の養成課程（講習・実習）を



公益社団法人 ACジャパンのHP、「耳漫才（支援キャンペーン）」より

図5. ACジャパンによる難聴啓発CM(2025年度版)

修了し、学科・実技試験に合格して取得される資格で、販売店での1年以上の実地経験も求められます。受験、資格更新の際には、普段から付き合いのある補聴器相談医の指導、承諾も必須とし、制度上でも両者の協力関係を保つ形となっています。認定補聴器専門店は、店舗のそれ相当の施設基準を満たし、認定補聴器技能者が常勤していることが求められています。2025年現在、全国で約4400人、約1000店舗が認定されています。

5. 「補聴器について、どこに相談すれば」に対する「たえ

補聴器の専門店あるいは耳鼻咽喉科で相談するように、と啓発活動を行っています。ここでは2025年4月から始まった、大阪市の「難聴高齢者補聴器購入費助成事業」に沿って、その流れを説明します(図6)。

難聴の相談では、まず補聴器相談医のいる耳鼻咽喉科クリニックや病院、あるいは補聴器販売店(認定補聴器専門店)に足を運んでください。難聴の診断、補聴器の適応などが確実に行われます。難聴の程度によって身体障害レベルとして補装具支給対象となることもあり、その判断は15条指定医に委ねます。補聴器の適応があると判断されると、実際に使いこなせるかどうかの確認(試聴)を、少なくとも2週間以上かけて行っています。試聴を続け、購入の意思がある場合、後に述べる条件を



図6. 大阪市の「難聴高齢者補聴器購入費助成事業」

クリアしていれば大阪市役所に申請をおこないます。申請内容が精査され、該当すれば助成対象者決定の通知書が届けられます。審査には約1カ月程度要しており、その間も試聴を続けてもらいます。なお条件がクリアされず助成が受けられない場合でも、少なくとも補聴器は医療費控除の対象にはなるので、その相談も併せて受けていただけます。

通知書が届けられたことを補聴器相談医あるいは販売店に告げ、補聴器を使いこなせる自信がついたことを確認し、実際に補聴器を購入してもらいます。そして申請書、添付書類を送付（費用請求）すると、費用が振り込まれます。

本制度の条件は、

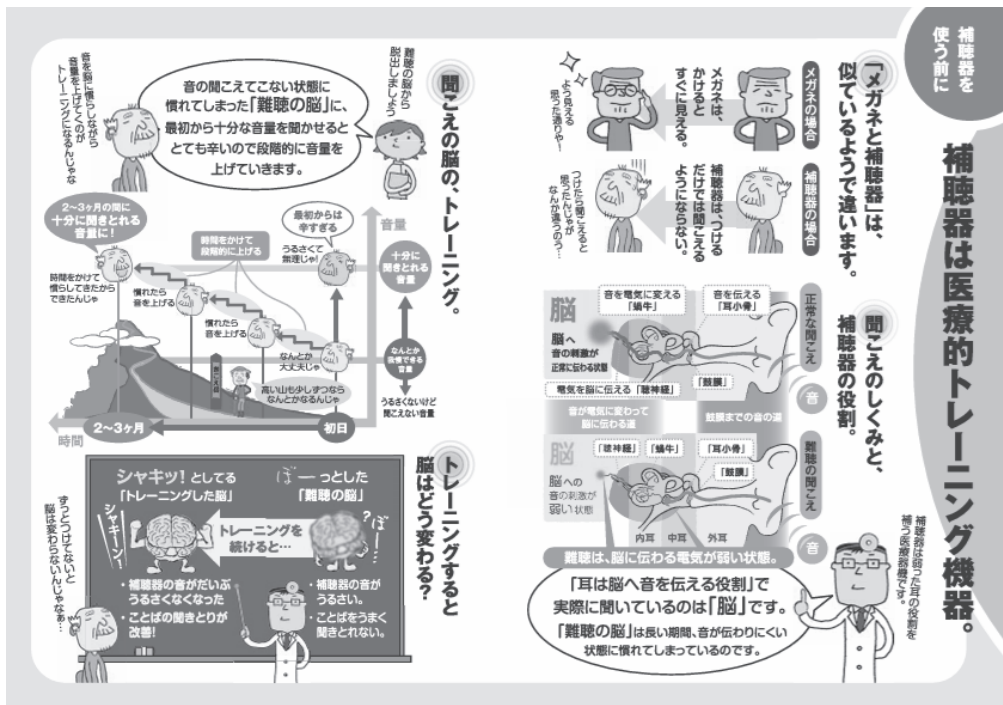
- ・対象は65歳以上の軽・中等度の加齢性難聴
 - ・介護予防活動を行えること（大阪市介護予防ポイント事業、大阪健活マイレージアスマイルと連携）
 - ・助成額はひとり25,000円
 - ・意見書は「補聴器相談医」が作成
 - ・認定補聴器技能者を介して購入
- となつています。手続きはやや煩雑にもみえますが、すべての過程で補聴器の専門職が常にかかわり、アフターケアも確実になされます。

6. 聴覚リハビリテーション

いくら専門職が丁寧な対応をおこなったとしても、補聴器を使いこなせるようになるには一定期間を要します。いわゆる聴覚リハビリテーションで、周波数別の増幅を細かくチェックをしつつ、聞きたい音声をいかにしてキャッチするかに集中してもらいます。不快な音もどうしても聞いてしまいますが、それを無視できるようにするもの訓練です。脳のトレーニングと表現する施設もあります（図7）。機器の使い方についても繰り返し説明を受け実践してもらいます。最近はスマートフォンと連動する補聴器もあり、高齢者にとって慣れるのは大変だと思います。当然時間はかかり、補聴器外来を開設している施設の多くは「3カ月は要する」としています。

聴力が典型的（両側の高音の聴こえが悪い聴力パターン）でない場合には、機械的な周波数別の調整に加えて、聴覚リハビリテーションの重要性がよりいっそう増します。典型例を含め常用に至らないケースは珍しくありません。病院などでおこなっている補聴器の専門外来でもドロップアウトは一定数みられます。多人数の会議の場、広いホール内などの環境は、特に慣れるのが難しい条件です。その見極め等は、実際にやってみないとわかりません。

常用に達したあとも定期的なチェックも受けるようにします。私の施設の補聴器外来では、購入されたあとも、半年に



濟生会宇都宮病院HPより一部抜粋

図7. 聴覚リハビリテーションの一例

一回程度は受診していただくようにしています。

7. 助成・支援制度の現状

大阪市のほか、大阪府内では2025年8月現在、43自治体中21自治体で補聴器購入費の助成事業がおこなわれています(図8)。日耳鼻大阪府地方部会、大阪府耳鼻咽喉科医会ではさらなる拡がりを求めて活動しています。

補聴器購入に関するそのほかの支援制度としては、障害者総合支援法による補装具支給制度のほか、補聴器相談医が関与して購入した補聴器は医療費控除の対象になります。難病医療費助成や障害年金なども含め、医療と福祉の両面から支援を広げる取り組みも進められています。

10. 聴こえの健康に関する今後の展望

テレビや新聞広告でよく目にするものとして集音器があります。補聴器と同じような形状で、それなりに聞こえる感じもして、しかも安価で売られています。ワイヤレスイヤホンも多種多様で、急速に進化しています。聴こえに関わるデバイスの境界が曖昧になりつつあるように感じています。ここで大事なことは、倫理・安全の視点がより一層重要になってきていることです。例えば「イヤホン難聴」「ヘッドホン難聴」という用語が生まれています。WHOは、イヤホンなどによる音響外傷に



2025年8月現在

図8. 大阪府における補聴器購入費助成事業の実施状況



写真：藤平 隆宏 先生 撮影

より10億人以上の若年者が難聴のリスクにさらされているとして警鐘を鳴らしています。

わたしたち医療者としては、福祉・行政・産業界が協力して、良い音を聞き続けることのできる環境を整えていくことが求められています。そのために補聴器相談医制度の充実、認定補聴器技能者の育成をすすめ、助成制度の拡充をはかりつつ、適正販売体制にも留意が必要です。すでに一部で始まっている補聴器のリモート調整やAI機能搭載などの技術革新からも目が離せません。より良い補聴器医療の新たな可能性が拓かれることを期待しています。